件名	令和6年度 福井市障がい者自立支援協議会 第3回 こども部会		
日時	令和6年11月28日(水) 10:00~11:30	場所	福井県特別支援教育センター オンライン併用
出席者	別紙 ※福井県立盲学校 牧田委員→(代理)吉川教諭 傍聴：10名		
協議事項	(1) 各支援機関の役割・連携体制の整理について		
報告内容	<p>『医療から学ぶ発達障害児支援研修』について 資料1</p> <p>【部会長】</p> <p>前回の会議以降、第3・4回の研修を実施。第3回は福井教育委員会との合同開催で、約200名の方々が参加。医療・教育・福祉の連携をテーマに、福井大学子どもの心の発達研究センターの水野先生・福井県こども療育センター小児科の林先生の講演が行われた。第4回は40名程度の参加で、『投薬に関する内容』をテーマに、福井県こども療育センター小児科の川谷先生と福井大学医学部附属病院神経科精神科の福本先生の講演が行われた。医療に関する知識が深まり、今後の連携を進めやすくなったとの参加者からの感想を得ている。(研修会の内容は令和7年3月まで、福井市のホームページでオンデマンド配信を予定。※QRコードはチラシに記載。ただし、第3回は機材不良により映像配信ができなかったため、資料のみ提供。)</p> <p>次回の第5回研修会は、令和7年1月15日に開催予定で、テーマは『医療と福祉の連携でできたこと』。ケース検討を中心に進める予定。チラシは来週中に配布予定。)</p> <p>【津田委員】</p> <p>講義が非常に分かりやすく、大変有意義な内容だった。1回30分程度と聞きやすい時間設定で、これまで参加を迷っていた方にも勧めたい。また、4回目の参加人数が少なかった理由としては、3回目から4回目の間隔が短かったのが影響したのではないかと思う。</p> <p>第3回と第4回の研修について、チラシの配布が十分に切り替わっていなかったようで、第4回の申込み先が分かりにくかったという意見があった。今後、研修会や他のイベントの案内を配布する際には、どのくらい前に配布するべきかを事前に検討する必要があると感じる。</p> <p>申し込み先の情報がギリギリにならないよう、早めの案内を心掛けて貰いたい。ホームページ上での切り替え作業など大変かと思うが、多くの方が閲覧されているため、対応をよろしく願いたい。</p> <p>【部会長】</p>		
意見			

<p>協議事項(1) 説明</p>	<p>現在、自立支援協議会ではこの研修のあり方について協議会会長や事務局と話し合いを進めている。この研修を一度きりで終わらせるのではなく、継続的かつ確実に実施していくことが重要と考えている。</p> <p>また、他の地域で行われている研修内容や事例を集約できる場を作ることも検討中で、次回以降の会議に向けて、こうした取組みが進む予定。</p> <p>『各支援機関の役割と連携体制の整理』について 資料2</p> <p>【事務局：濱口氏】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各機関の役割と支援内容を簡単に整理した資料では、障害児支援に関わる各機関の役割や、子ども家庭センターをはじめとする相談窓口の機能、さらに教育や医療の支援体制についてまとめている。この内容が正確かどうか、ご確認いただきたい。 <p>、2枚目以降は、主に障害児相談支援に関する体制について整理した内容。前回の議論では、サービスの利用に限らず、障害児の相談支援全般に関する現状や課題が取り上げられた。この内容を多角的な視点から整理している。資料では、年齢別に見た障害児支援体制を縦軸、対象者を横軸として整理している。特に発達障害に関する支援については、相談窓口が複数存在しているため、手厚い一方で分かりにくい部分もあるとの指摘があった。例えば、発達障害相談支援事業所と児童発達支援センターの役割が重複していること、さらに子ども家庭センターも含まれるため、支援体制が複雑化しているとの意見がある。これらの点について、国の方針や現状を踏まえた整理が求められている状況。以上の内容を踏まえ、障害児支援に関する役割の明確化や、相談支援体制の見直しについて、引き続き議論を進めていきたい。</p> <p>基本的には、地区障害相談支援事業所を入り口として、その後特定の相談支援事業所に繋がるという流れを示した図。この図は、相談者が『どこに相談したらよいかわからない』という場合の参考として作成しているものだが、児童発達支援センターや発達障害相談支援事業所に直接相談してはいけないわけではない。図としては、地区相談支援事業所が広く開かれた入り口であることを示している。下部の図では横から見た場合の相談支援体制を示しており、相談者を多機関で支える立体的な構造をイメージ化している。この部分は、視覚的に分かりやすい形で整理した。3枚目の地図は、地理的に見た相談支援体制を示している。この地図は、令和4年度から9年度までの委託契約に基づき現状の支援体制を視覚化したもので基本的には大きな変更はないが、今後の体制強化や見直しの参考として作成した。地図上では、地域を4</p>
-----------------------	---

	<p>地区に分け、それぞれに色分けしている。具体的には、東地区・西地区・南地区・北地区のように分け、それぞれが担当する支援を示している。この整理は、各機関の役割や支援内容をより明確にすることを目的としたもの。</p>
<p>質問</p>	<p>【渡辺委員】 非常に分かりやすく整理されていて、素晴らしい。確認だが、この資料は関係機関のみが持つものなのか、それとも一般の方への説明にも使用されるのか。</p>
<p>回答</p>	<p>【事務局：濱口氏】 この資料は基本的に関係機関向けに整理したもので、ホームページにも公開する予定。ただし、一般の方が見た場合、すぐに理解できる内容ではない可能性がある。そのため、例えばハンドブックのような形で、一般市民の方にも分かりやすく説明できるよう工夫したいと考えているところ。ハンドブックでは、サービス利用の流れを中心に記載しているが各機関の具体的な役割については十分に明確化されていないと感じている。今回作成した図を活用し、相談の入り口や各機関の繋がりを整理した情報を盛り込み、年度内に更新作業を進めていく計画。役割分担や支援内容について『違う』と思われる点があれば、ぜひご指摘いただければ修正検討行う。現在のハンドブックについては、事務局の方で改良を進めた上で、部会員にメール等で意見をいただきたいと考えている。</p>
<p>意見等</p>	<p>【渡辺委員】 この中で気になるのは『障害児』という表現について。特に児童発達支援センターが意見書ベースで利用できる仕組みになっている中で、『障害児』という言葉にアレルギー反応を持たれる保護者も多いと思う。そのため、『障害』という表現に抵抗を感じる方がセンターに来た際、不安を抱く可能性がある。この点について、どのような表現が適切か検討が必要だと考えている。</p> <p>【事務局：濱口氏】 確かに表現は重要。ハンドブックのタイトルも含めて検討が必要かもしれない。現在は『児童』という言葉を使っているが、最近では『子ども』をひらがなで表記する動きも増えている。例えば、市のこども部局では、こどもに関する情報発信でひらがな表記を採用。 ただし、今回のハンドブックは特にサービス利用の入口部分を整理したものであるため、この点も考慮して進めていく必要がある。また、子ども部局が広く情報発信しているハンドブックやネット情報との整合性への配慮も重要。</p>

質問	<p>【津田委員】 児童発達支援センターの『フレンズ』と『のびろ』について、具体的にどのように地理的に分かれているのか確認したい。</p>
回答	<p>【事務局：濱口氏】 地理的には、黄色が『フレンズ』、緑と赤が『のびろ』という形で、東地区と西地区に分かれて対応している。</p>
意見等	<p>【鈴木委員】 非常に分かりやすい整理になっていると思った。特に初めて相談窓口を利用する保護者にとって、こうした立体的な図があると非常に助かるのではないかと。また、学校関係者にとっても、どの相談先に繋ぐべきかケースごとに把握しやすくなると感じた。</p>
質問	<p>一点気になったのは、発達障害相談支援事業所について、『はるもにあ』という名前が多くの方に浸透していると思う。この名称について、事業所としての正式な役割や位置づけはどうなっているのか。</p>
回答	<p>【事務局：濱口氏】 『はるもにあ』は発達障害相談支援事業所の委託先の名称。委託先が変更されると名称も変わる可能性がある。例えば、他の地区では『この道』という法人が委託障害相談支援事業所を運営している。委託契約に基づいて運営されているため、名称自体がサービスそのものを表すわけではない。ただ、保護者や市民にとってわかりやすいように、今後も名称の整理や周知が必要だと考えている。相談窓口の名称や体制が整理されていることは重要であるが、市民や保護者にとって、どこに相談すべきかがわかりやすくなるような工夫が必要だと思う。特に学校現場でも、相談先として特別支援教育センターや地域の特別支援学校の教育相談が浸透している。その中で、『フレンズ』や『のびろ』といった名称も徐々に認知が広がっているが、一部ではまだ理解が浅い部分があるかもしれない。</p> <p>確かに、市民や学校関係者が相談窓口を適切に利用できるよう、周知方法を改善する必要がある。特に、既に浸透している名称(例: はるもにあ)や新たに設置された窓口との連携をさらに強化していきたい。</p> <p>まず、相談者が『どこに相談すればよいのか』と迷った場合、地区障害相談支援事業所が最初の窓口になる。そこから必要に応じて、発達障害相談支援事業所や児童発達支援センターなどに繋げていく形。ただし直接発達障害相談支援事業所や児童発達支援センターに相談しても問題はない。今回の図は、主に入口を整理し、どこに相談すべきかを視覚的に示すためのもの。</p>

意見等	<p>また、前回の会議でも話題になった通り、発達障害相談支援事業所と児童発達支援センターの役割が重なる部分があり、この点については、国の方針に基づき、それぞれの役割が年々明確化されてきている。今後、役割分担や連携体制の見直しが必要だと考えている。</p> <p>【津田委員】</p> <p>図の中で使われている黄色や緑の色分けについて、発達障害相談支援事業所のエリア等、見やすさを考慮した調整が欲しい。</p> <p>相談窓口を利用する際、事業所の選択に時間がかかるという声をよく聞く。事業所の案内や説明会のような機会があれば、保護者が選びやすくなると思う。現在、一部の地域では、高校の説明会のように、事業所が集まって案内する場を設けている。こうした機会があれば、利用者も具体的なイメージを持って地区に相談に行けるのではないか。</p> <p>【渡辺委員】</p> <p>説明会の開催は非常に良いアイデアだと思う。現在、事業所に対して、支援プログラムを公開するよう義務付けられていることもあり、説明会や資料を通じて情報を発信する方法を検討していく。また、公開されている情報を市民に広く周知するための仕組みも重要だと考えている。</p> <p>【津田委員】</p> <p>どの医療機関を選べばよいかという質問もよく聞く。この点について、医療機関が得意分野や実績を公開することで、選びやすくなると思う。例えば、『この病院では年間何件の手術を行っています』といった情報を出してもらえると、保護者が選びやすくなるのではないか。</p> <p>【事務局：濱口氏】</p>
回答	<p>確かに、医療機関が得意分野を明確にすることは重要。この点について、医療機関側とも連携しながら、ホームページ等で情報を公開する仕組みを検討していきたい。保護者が選びやすい環境を整えることが、医療と福祉の連携をさらに強化する一助になると考えている。</p> <p>現在、事業所の情報は『WAMネット:障害福祉サービス情報検索』などのサイトで公開されているが、一般にはあまり周知されていないのが現状。以前の会議では、ハンドブックに事業所一覧を掲載する案も出た。この点については、保護者や関係者に分かりやすく情報を届けるため、改めて検討する必要があると感じている。事業所一覧を掲載する場合、情報が古くなるリスクや更新の手間も考慮しつつ、効果的な方法を模索したいと思う。現在、事業所情報の公開については、WAMネットを活用しているが、事業所ごとに情報を更新する作業が手間で、公開が進まない部分もある。そのため、ハンドブックへの事業所一覧の掲載は見送ら</p>

意見等

れた。ただ、ワムネットを市民にもっと活用してもらえるよう工夫することで、情報が伝わりやすくなるのではないかと考えている。

【事務局：坪田】

例えば、ハンドブックや基幹のホームページにワムネットへのリンクを掲載し、具体的な事業所情報やサービス内容を確認できる仕組みを整えることが有効かもしれない。

【事務局：濱口氏】

事業所ごとに支援プログラムの内容を公開することが求められており、それを一覧化して市民がアクセスしやすい形にする必要があると考えている。現在、市のホームページでは、一部の施設やグループホームの情報を公開しているが、使い勝手が悪いという指摘を受けており、全体的な改良が必要。ワムネットや他の情報源を活用しながら、障害福祉サービスの情報をより整理し、市民が簡単にアクセスできるような仕組みを作ることが課題。

【部会長】

具体的には、支援プログラムの内容を見られるページを用意し、明確に伝える形が理想。一方で、情報量が多すぎて混乱する懸念もあるため、関係機関で情報公開の方法をしっかりと話し合い、一本化する必要がある。説明会のような機会があるとさらに良いと思う。例えば、地域で定期的に事業所説明会を開催することで、保護者が利用したい事業所を具体的にイメージできるのではないか。説明会があると、地区相談支援事業所に相談する前に情報を得られるので、支援開始までの時間短縮にも繋がると思う。説明会は非常に有効な方法だと考えている。現在、事業所が支援プログラムを公開する義務もあるため、その内容を活用した説明会の開催を検討する価値がある。また、オンラインでもアクセスできる形で情報を提供することも今後の課題として考えている。

もう一点気になっているのが5歳児検診。

5歳児健診が国として導入される動きが進んでいるが、それに伴い『どこに相談すればいいのか』という課題がさらに増えるのではないかと心配している。気がかりな子どもの数が増えることで、家庭センターから回ってきてしまうと医療や福祉部門が一気にパンクする可能性がある。

【池田委員】

来年度実施するかは検討中であるが、5歳児健診が進むと、確かに福祉側にかかる負担が増えることが予想される。そのため、医療と福祉の連携をさらに強化し、相談窓口の役割分担や支援体制を見直す必要があると感じている。現在の体制では対応しきれない部分については、関係機関

質問	<p>と協力しながら課題解決を進めていきたいと思っている。</p> <p>【部会長】</p> <p>非常に分かりやすい資料の作成には感謝したい。ただ、こうした体制を整える際、事前の議論があればもっとスムーズに進んだのではないかと思う。今後は、課題を事前に整理し、可視化した上で関係機関と共有していくことが重要だと感じた。今後導入される新たな施策や健診に対応するために、事前に連携体制を強化し、スムーズに相談先が案内できる仕組みを整えることを検討していただければと思う。</p> <p>現在、福祉の現場では既に手一杯の状況が多く、支援しきれない部分が出てくる可能性がある。特に5歳児健診が導入されると、相談先や支援体制がさらに逼迫するのではないかと懸念しているところ。子ども家庭センターとして、現時点で検討されているものはあるか。</p>
回答	<p>【馬場委員】</p> <p>5歳児健診については、来年度すぐに実施できる体制が整っているわけではない。現在、予算や体制の確保を含め、検討を進めている段階。ただ、何らかの形で5歳児のフォローを行う必要性は認識しており、今後庁内の各関係機関や障害福祉課、子ども保育課などと協力しながら進めていきたいと考えている。</p> <p>まだ具体的な実施方法やスケジュールを示せる段階ではないが、何か進展があれば随時共有したい。福祉や医療、教育の各サイドと連携して進めることが必要であり、そのための話し合いの場も設けたい。</p>
質問	<p>【津田委員】</p> <p>5歳児健診の実施に関して、集団で行うのか個別か、具体的に検討されていることはあるか？また、福祉や医療、教育の連携の中で、話し合いの場を設ける予定はあるのか。</p>
回答	<p>【馬場委員】</p> <p>現時点では、集団健診と個別健診のどちらが適しているかを含め、具体的な方法については検討中。人材や場所の確保、フォロー体制など、多くの課題があるため。これらを踏まえ、まずは庁内で学校教育課や子ども保育課、障害福祉課などと連携し、実施可能な体制を整えることが必要かと考えている。また、福祉や医療の専門家とも協力し、相談の場を持つことも重要。意見を聞きながら最適な形で進められるよう取り組んでいきたい。</p>
意見等	<p>【津田委員】</p> <p>5歳児健診の導入にあたり、まず『どのような健診にしたいか』を明確にすることが重要。1,6歳健診や3歳児健診とは異なり、5歳児健診は疾患</p>

	<p>の発見が主目的ではない。そのため、形から入るのではなく、目的を明確にしてから、個別か集団かを定めるべき。例えば、対象となる子どもたちの状況を考慮し、福祉や障害分野で培った体制を活用するなど、既存のリソースを生かす方法も検討できる。国の方針に縛られるだけでなく、福井市の実情に即した健診体制を目指すべき。例えば、福祉や医療、教育が一体となって、現場のニーズを踏まえた上で協議を進める必要がある。具体的には、健診に必要な医師の確保や、保護者への説明・協力体制を整備することが求められる。</p> <p>また、健診の目的を明確にした上で、『この形で進めるので協力をお願いしたい』といった形で各機関に働きかけることで、スムーズに連携が図れるのではないかと思う。</p> <p>県としても、乳幼児健診の均一化や一定の基準を保つことを指導方針として掲げている。市独自の方針を検討する際には、県との調整も必要。また、国からの助成金を活用できるメリットも考慮しつつ、どのような健診体制が最適かを議論していく必要があると考えている。</p> <p>【津田委員】</p> <p>12月20日に、5歳児健診についての研修会を開催する予定。当初は保健師を対象としていたが、市町の行政、教育機関、児童発達支援センターの関係者にも案内を出すことになった。この研修会では、グループワークを通じて同じ市内でも意見交換が少ない現状を改善する機会にしたいと考えている。</p> <p>【部会長】形が決まったものが下りてきた場合、現場で対応しきれず、話し合いが長引くことがあるため、5歳児健診においては『何のために実施するのか』『次にどう繋げるのか』を明確にし、医療・福祉・教育の各機関に事前相談を行ってほしい。具体的には、医療として可能な支援、福祉としての役割、そして教育現場での取り組みを整理し、それぞれがどのように協力できるか話し合える場を設けることが重要。</p> <p>【馬場委員】</p> <p>5歳児健診に関しては、集団健診か個別か、実施方法を含めて検討中。また、人材不足や場所の確保といった課題も多く、すぐに実施できる状況ではない。現時点では町内の関係部署や福祉・医療の専門家と話し合いながら、実施可能な体制を整えていきたいと考えている。</p> <p>特に、通常学級に進む予定の子どもたちの中に、集団生活や学習に対して気がかりな点がある場合、それを早期に発見し適切なフォローを行う仕組みが必要。</p> <p>【津田委員】</p>
案内	
意見等	

福井市では児童発達支援センターが2箇所あるが、2000人近い子どもたちを支えるには、中核機能を他の事業所にも分散する必要があるかもしれない。具体的には、児童発達支援センター以外の事業所にも中核機能を持たせ、相談や支援を分担する体制が考えられる。

また、通常学級に進む予定の子どもたちが5歳児健診を受けることで、集団生活への不安や発達の遅れが発見されるケースが増える可能性がある。このような場合、就学時健診とも連携しながら、学びの場や支援の在り方を早期に検討することが重要。

【鈴木委員】

就学時健診では、広くすべての子どもが対象となり、気がかりな点があれば早期に相談・支援につなげることを目指している。今年度4月以降、すでに約200名近くの子どもの何らかの相談を受けている。この経験を踏まえ、5歳児健診をどのように位置づけるかを検討し、実施体制を整える必要があると考えている。

【津田委員】

現在の相談状況では、約200人の子どもが気がかりな点を理由に相談に上がってきている。しかし、5歳児健診を実施することで、さらに広範囲の子どもたちを対象に早期発見が可能になると考えている。特に、学校での学習障害などが後から発見されるケースも多いため、早い段階で特性を理解し、適切なフォローを行うことが重要。また、個別支援が必要な場合でも、保護者が子どもの特性を理解していることで、育てやすくなり、後の支援や学校生活にも良い影響を与えると考える。特に学習障害に関しては、6歳の時点では明確に分からないこともあるが、その存在を保護者が知るだけで、子どもが努力不足とみなされることを防ぎ、適切な支援に繋がる可能性がある。就学相談の段階で、特に児童発達支援センターや訪問支援を通じて保育所や学校に繋げることが重要。このような支援体制を整えることで、学びの場の選択や支援の方向性が明確になり、子どもたちがスムーズに学校生活を始められると考えている。個別ケースについても、児童発達支援センターが中心となり、どのように繋げていくかを検討する必要がある。保育所や学校との連携を強化することで、支援が途切れることなく進められるようにすることが重要。

【のびろ：辻委員】

現場での課題として、教育委員会や保護者、児童館との連携が必要不可欠。特に、通常学級に進むか支援学級が適しているかといった判断には、多くの情報が必要であり、現在の相談体制では不十分な場合がある。例えば、相談が児童館に回った後、1学期中に児童館では対応が難

しくなり、福祉側に相談が戻るケースも見受けられる。このような場合どの機関が子どもの情報をしっかり把握しているかが曖昧で、対応が遅れることがあります。相談体制を明確にし、情報の共有とフォローアップを強化する必要がある。

先ほどの図は非常にわかりやすく、相談窓口として子ども家庭センターを明示するだけでも、利用者にとって大きな助けになると思う。一方で、支援体制の図には子ども家庭センターを含めることが難しい場合もあるが、役割分担を明確にするための議論を続けることが重要だと思う。

【鈴木委員】

就学相談では、学校が子どもの情報を把握していることが多くある。例えば、教育支援会議を通じて通常学級に進む子どもたちの状況を確認し保育園や幼稚園からの情報と照らし合わせて対応することがある。就学時健診でも全員を対象に気がかりな点を確認し、それを保健や教育の関係部署に共有している。この情報を活用することで、支援が漏れることを防ぎ、スムーズな連携が可能になる。今後、5歳児健診を導入する際にも、全体的な情報共有体制を強化することが必要。

【部会長】

イメージとして、現段階で気がかりさをもっているお子さんが200名以上いる中で、本当に福祉サービスが必要な方がどれくらいいるのかというところ。直接支援には限界がどうしてもある。何が大切か考えたときに保護者支援も含め、困ったときに発信できる場所があり、それを受け止められる土俵があるのが重要と考えている。直接支援に関しては、保育所等訪問支援や児童発達支援でできるのではないかと考えている。福祉で支えられるところはあると思うが、全員回ってきた場合、本当に必要か検討していかなければならない。アセスメントやマネジメントは福祉側として課題に出てくる部分だと思う。

【津田委員】

5歳児健診の全体像を見据えて、市全体で情報を紐づける仕組みが必要。各機関が把握している情報を共有し、保護者に対して『どのような支援が受けられるのか』『次にどう進むべきか』を明確に示すことが重要だと思う。また、教育、福祉、医療の各部門が連携し、子どもたちに最適な支援を提供できる体制を整えていきたいと考える。

5歳児健診において、現状の200名以上の相談者に加えて、さらに広範囲での早期発見が可能になると考える。ただし、この中には、親子支援や特性の理解だけで十分なケースも多く含まれると思う。

重要なのは、保護者が困ったときに相談できる場があること、そしてそ

れを受け止められる体制を整えること。福祉サービスを全員に提供することは現実的ではない。そのため、アセスメントを適切に行い、どの子どもがどのような支援を必要としているのかを明確にする仕組みが必要。これには、相談体制の強化と役割分担が欠かせないと思う。

【部会長】

現在、児童発達支援センターや保育所訪問支援など、支援体制は整っているが、今後の健診で対象が増えた場合、現行のキャパシティでは対応が難しくなる可能性がある。そのため、委託先の役割分担や機能強化を検討する必要がある。例えば、中核機能を持つ事業所を増やすことや、教育機関との連携を強化し、福祉と教育が共同で支援を提供できる体制を構築することが求められる。このような課題を解決するために、協議の場を設け、役割分担を明確にしていくことが重要。

【馬場委員】

5歳児健診が学習障害の早期発見を目的とするものではないことは理解している。ただ、小学校進学後に通常学級で困難を抱える子どもたちがどのような状態であるのか、現場の状況を把握することが難しいと感じている。現場ではどのような子どもたちが支援を必要としているのか、また、健診を通じてどのように不登校や学習の困難を減らすことができるのか、その具体的なイメージがまだつかめていない。

【鈴木委員】

学校現場では、通常学級で気がかりな点がある子どもたちについて、教育支援会議や相談会を通じて情報を把握している。ただし、保護者からの相談や園からの報告がない場合、初めて学校で気がかりが発見されるケースもある。健診が全員を対象とした場合、その中で気がかりな点がある子どもたちを把握し、適切な支援につなげることが期待される。また、教育と福祉の連携をさらに強化し、学校が抱える支援ニーズを福祉側に適切に伝える仕組みを整えることが重要であると考えます。

【津田委員】

5歳児健診に関する具体的な課題や支援方針について、子ども家庭センターが中心となり、ワーキンググループや会議を設けて議論を進められると良いと思う。教育、福祉、医療の各分野が連携して話し合う場を持つことで、実際に現場で起きている問題を共有し、具体的な解決策を見つけることが可能になる。この部会もそのような場に協力する準備があるので、ぜひ検討いただきたい。

【部会長】

子ども家庭センターが聞きたいことを中心に議論できる場を設ければ、

	<p>我々も教育側の課題や聞きたいことを事前に準備し、有意義な意見交換ができると思う。その場で課題を深掘りし、具体的な解決策を考えることが重要だと感じている。</p> <p>年内にそのような会議を開催できれば理想的であるが、準備期間が短い場合でも、必要な材料を事前に共有して議論を深められる場を設けて貰えると、多くの関係者が参加しやすくなると思う。医療や福祉、教育、それぞれの立場からの意見が集まれば、より実りある話し合いが可能になる。</p> <p>【山田委員】</p> <p>最近のケースでは、学校の先生から家庭センターに直接相談が行くこともあれば、児童相談所に連絡が入ることもある。このような虐待に関連する事例について、どの機関がどのように対応するべきか、明確なガイドラインがあると助かる。</p> <p>また、家庭センターにつなげた後、解決に至らないケースもある。たとえば、『つないだけれど解決せずに終わった』という状況が発生する。次のフォロー体制をどう整備するかについても検討が必要。相談の受け皿としての役割を持つ機関が、その後の解決策を見据えて動く仕組みが大切だと思う。</p> <p>【部会長】</p> <p>子ども家庭センターがワンストップ窓口として全体をカバーする役割を担っているものの、つなげた後のフォローが十分でないことが課題として挙がっている。福祉サービスや教育機関との連携が不足している場合たらい回しのような状況が発生する可能性がある。相談後の解決策をどのように進めるのかが重要。窓口が明確になったことで、『解決策を見つける手立てを考える』という意識を持った対応が必要だと思う。</p> <p>【事務局：濱口氏】</p> <p>指摘の通り、障害支援と児童虐待の関連性についても、今後の議論で整理を進める必要があり、現在の図では障害児支援に特化しているが、虐待事例や愛着障害のようなケースにも対応できるよう、支援体制を検討するべきだと感じている。特に、発達障害をベースとするケースだけでなく、愛着障害などの要因で関わり方が難しいケースについて、事業所やセンターとの連携を強化することが重要。これには、関係機関全体での協議と役割分担が必要だと考える。</p> <p>【部会長】</p> <p>この部会を通じて、多くの関係者が課題に対して前向きに取り組んでいることが伝わったが、相談窓口の改善だけではなく、解決に向けた連携</p>
回答	
意見等	

<p>回答</p>	<p>体制やフォローアップの仕組みを強化することが必要。 各機関が持つ情報や経験を共有し、子どもたちに最適な支援を提供するための場を設けることが、今後の重要な課題だと感じている。そのためにも、ワーキンググループや具体的な議論の場を定期的に設け、進捗を共有していくことを提案する。</p> <p>【事務局：濱口氏】</p> <p>療育を担う事業者からすると、子どもへの直接支援だけでは解決できないケースが増えていると感じる。家庭内での課題や愛着障害のような背景が関わる場合、事業所だけで対応するのは難しいのが現状。</p> <p>障害福祉課としても、このような状況を認識しており、政策的には子ども家庭センターや子ども政策課の取り組みが重要だと考えている。気がかりな子どもたちが福祉の枠組みにすぐ入り込むのではなく、子ども全体を包括的に支える体制が求められると思う。本人がどうやって幸せになるかを軸に、教育や福祉が協力して進めていく必要がある。</p> <p>学校生活が終了した後、特に義務教育終了後に、生活支援の体制が途切れてしまうことが課題。学校では、どんな子どもも受け入れる体制があるが、大人の福祉事業所では支援が難しい子どもを受け入れられない場合もある。このような問題を解決するには、中学生の段階から将来を見据えた支援計画を立てることが必要。学校が担っていた生活支援がなくなった後、大人の支援へスムーズに移行する仕組みを構築しなければならない。</p>
<p>意見等</p>	<p>【津田委員】</p> <p>5歳児健診で気がかりな点が見つかった場合、その子どもがどのように支援を受けながら社会参加へつなげるかを考えることが大切。学校だけで対応を完結させるのではなく、将来的に福祉や社会支援と連携することを視野に入れた体制作りが必要。</p> <p>突然社会に出されて、何もできない状況になることを防ぐために、親子の不安を軽減する支援体制を早い段階で構築することが求められる。これには、地区の役割や児童発達支援センターの関与が欠かせない。義務教育終了後の子どもたちが福祉へスムーズに移行するためには、地区やセンターがしっかりと役割を担う必要がある。学校だけではなく、福祉や地域が連携して支援を進めることで、切れ目のない体制を作ることが重要。こども部会では、これらの課題を議論し、福祉や教育、地域が協力して解決策を見出す場を提供することが求められる。</p> <p>【部会長】</p>
<p>まとめ</p>	<p>子ども家庭センターや地域の役割を明確にし、福祉と教育の連携を強化</p>

することが今後の課題。特に、学校を離れた後の支援体制について、子どもの将来を見据えた具体的な計画を立てる必要がある。今後も、こども部会を通じて課題を共有し、各機関が協力して切れ目のない支援を提供できるよう取り組んでいきたい。地区、機関、センターがすべての子どもたちを支えるにはキャパシティの限界があるため、どう支援体制を構築していくかが重要。5歳児健診に合わせた相談会を年に1回でも開催し、不安のある保護者や子どもたちが相談できる場を広く周知することが効果的ではないか。そのような場を設けることで、学校側も案内しやすくなり、家庭や保護者が具体的な支援策にアクセスしやすくなると思う。これにより、適切な支援を受ける子どもが増えることを期待したい。

(2)その他
周知

【津田委員】

富山リハビリテーションセンターの稲先生による、支援グッズ活用のオンライン研修会が12月7日に無料で開催される。この研修会の情報を委員の皆さんに共有し、周知を進めて貰えるとありがたい。

詳細な資料と URL を事務局に送る予定。また、全員返信で共有する形でも構わないため活用いされたい。

ワムネットでは事業所の地図や詳細情報が公開されているが、周知が不十分な現状。この情報公開システムを効果的に活用し、広く周知する方法を考える必要がある。

たとえば、各機関と連携して活用方法を検討し、福祉サービスの利用を希望する保護者が簡単にアクセスできるようにすると、地域全体での情報共有がスムーズになる。

【障害福祉課：濱口】

ハンドブックの更新作業を進めているが、12月末を目処に意見を募集している。これにより、1月30日の第4回部会でほぼ完成版を提示できるよう準備を進めていく。

引き続き、部会メンバーからの意見を反映し、使い勝手の良いハンドブックを目指して改定する。最終調整は年度内を目標に進めていきたい。